

# 四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

**平田機工株式会社**

東京都品川区戸越三丁目9番20号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
注記事項	11

#### 2 その他

	13
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,366,716	8,628,469	38,146,271
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△695,166	177,039	394,570
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△459,303	77,798	284,943
四半期包括利益又は包括利益(千円)	△401,289	348,174	840,394
純資産額(千円)	17,150,567	18,609,092	18,392,251
総資産額(千円)	52,914,903	53,751,712	53,632,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)(円)	△43.72	7.40	27.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	32.1	34.3	34.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、住宅市場の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いておりますが、欧州経済の停滞が長期化していることに加え、中国などの新興国においても減速傾向にあるなど、景気の先行き不透明感が残る状況で推移しました。一方、国内経済におきましては、政権交代に伴う経済対策、金融対策への期待感から株価の上昇や円安の進行など変化の兆しが現れ、企業収益や個人消費の改善の動きがみられました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業での受注時の積極的なエンジニアリング活動により、確実に受注に結びつけるための対応や、半導体関連生産設備事業では、既存のお客様への密着した営業活動の展開など、営業・受注活動の強化に注力してまいりました。また、事業環境および負荷状況に応じ、内部リソースを最大活用するための最適な人員配置を行うことで生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は86億28百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益は1億94百万円（前年同期は6億93百万円の営業損失）、経常利益は1億77百万円（前年同期は6億95百万円の経常損失）、四半期純利益は77百万円（前年同期は4億59百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米および中国向けのパワートレイン関連を中心とした案件を予定どおり売上げました結果、売上高は35億53百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

#### 2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、製造受託案件の売上が予定どおりに推移しましたが、ウェーハハンドリング装置関連の設備が低調でありました結果、売上高は28億11百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### 3)家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、受注状況は堅調に推移しておりますが、売上につきましては電子部品を中心とした案件が低調でありました結果、売上高は10億97百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 1)日本

日本におきましては、自動車関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業における製造受託案件を中心とした売上に加え、原価率が改善しました結果、売上高は76億61百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は1億91百万円（前年同期は8億26百万円の営業損失）となりました。

#### 2)アジア

アジアにおきましては、家電および自動車関連の案件などを予定どおり売上げました結果、売上高は5億90百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益は1億26百万円（前年同期は9百万円）となりました。

#### 3)北米

北米におきましては、自動車メーカー向けの案件を中心とした引合いは堅調であります。予定した案件の売上時期の延期などが影響しました結果、売上高は3億13百万円（前年同期比48.1%減）、営業損失は61百万円（前年同期は1億85百万円の営業利益）となりました。

## 4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の不透明感から、自動車および家電メーカー向けを中心とした案件が低調に推移しました結果、売上高は62百万円（前年同期比128.9%増）、営業損失は11百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加し、537億51百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加12億6百万円、受取手形及び売掛金の減少24億90百万円、仕掛品の増加12億76百万円、繰延税金資産の増加2億74百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、351億42百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少10億27百万円、前受金の増加10億18百万円、長期借入金の増加5億80百万円、退職給付引当金の減少73百万円、役員退職慰労引当金の減少5億61百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から34.3%となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,500	105,055	—
単元未満株式	普通株式 1,190	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,055	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式12株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,400	—	249,400	2.32
計	—	249,400	—	249,400	2.32

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,351,794	6,558,375
受取手形及び売掛金	21,462,073	18,971,248
商品及び製品	228,859	197,914
仕掛品	3,648,543	4,924,548
原材料及び貯蔵品	305,004	312,857
繰延税金資産	1,496,878	1,771,656
その他	1,132,270	1,269,232
貸倒引当金	△2,788	△2,856
流動資産合計	33,622,636	34,002,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,381,959	4,368,588
機械装置及び運搬具(純額)	1,070,762	1,062,716
工具、器具及び備品(純額)	396,668	412,767
土地	9,731,669	9,741,204
建設仮勘定	311,451	323,103
有形固定資産合計	15,892,511	15,908,380
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	204,037	196,005
のれん	34,339	32,218
その他	17,391	17,322
無形固定資産合計	281,550	271,327
投資その他の資産		
投資その他の資産	※ 3,836,251	※ 3,569,027
固定資産合計	20,010,312	19,748,735
資産合計	53,632,949	53,751,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,341,442	7,158,251
短期借入金	6,403,964	6,963,290
1年内返済予定の長期借入金	5,476,985	4,449,092
未払金	505,642	323,096
未払費用	1,336,170	1,103,059
未払法人税等	93,267	95,355
前受金	1,134,508	2,152,701
賞与引当金	101,733	149,451
役員賞与引当金	27,629	—
製品保証引当金	310,346	327,019
工事損失引当金	93,232	25,176
繰延税金負債	802	589
その他	474,601	487,150
流動負債合計	23,300,327	23,234,235
固定負債		
長期借入金	7,360,932	7,941,643
繰延税金負債	26,254	26,689
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付引当金	1,021,430	948,388
役員退職慰労引当金	749,321	187,604
その他	307,474	329,102
固定負債合計	11,940,370	11,908,385
負債合計	35,240,697	35,142,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	9,343,274	9,289,739
自己株式	△243,161	△243,161
株主資本合計	14,056,709	14,003,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,145	587,842
繰延ヘッジ損益	△25,970	△21,061
土地再評価差額金	3,978,054	3,978,054
為替換算調整勘定	△351,708	△109,342
その他の包括利益累計額合計	4,157,521	4,435,493
少数株主持分	178,019	170,423
純資産合計	18,392,251	18,609,092
負債純資産合計	53,632,949	53,751,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,366,716	8,628,469
売上原価	6,728,185	7,114,847
売上総利益	638,530	1,513,622
販売費及び一般管理費	1,331,926	1,318,632
営業利益又は営業損失(△)	△693,395	194,990
営業外収益		
受取利息	1,110	973
受取配当金	1,542	1,964
為替差益	18,691	—
保険配当金	10,086	22,485
原材料等売却益	5,297	5,646
持分法による投資利益	4,781	586
その他	13,290	10,095
営業外収益合計	54,801	41,751
営業外費用		
支払利息	45,362	45,451
為替差損	—	8,589
その他	11,210	5,660
営業外費用合計	56,572	59,701
経常利益又は経常損失(△)	△695,166	177,039
特別利益		
固定資産売却益	122	461
特別利益合計	122	461
特別損失		
固定資産除却損	503	669
固定資産売却損	2,729	93
投資有価証券売却損	—	236
投資有価証券評価損	40,335	—
特別損失合計	43,567	999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△738,611	176,501
法人税等	△235,408	113,396
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△503,202	63,104
少数株主損失(△)	△43,899	△14,693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459,303	77,798

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△503,202	63,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,853	30,696
繰延ヘッジ損益	42,273	4,909
為替換算調整勘定	156,493	249,463
その他の包括利益合計	101,913	285,069
四半期包括利益	△401,289	348,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360,660	355,770
少数株主に係る四半期包括利益	△40,628	△7,596

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	33,520千円	32,371千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	205,618千円	208,802千円
のれんの償却額	4,152	2,121

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,333	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,862,873	871,561	604,876	27,404	7,366,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394,342	41,519	42,748	5,467	484,078
計	6,257,216	913,080	647,625	32,871	7,850,794
セグメント利益又は損失(△)	△826,969	9,045	185,586	△34,767	△667,106

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△667,106
棚卸資産の調整額	△26,306
その他の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△693,395

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,661,125	590,757	313,869	62,717	8,628,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,735	79,787	66,658	4,838	567,020
計	8,076,861	670,544	380,527	67,556	9,195,490
セグメント利益又は損失(△)	191,231	126,296	△61,757	△11,611	244,159

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,159
棚卸資産の調整額	△49,409
その他の調整額	240
四半期連結損益計算書の営業利益	194,990

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△43円72銭	7円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△459,303	77,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△459,303	77,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。